



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 空港施設株式会社
コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,850	5.0	2,047	30.7	2,091	36.1	1,261	42.5
28年3月期第2四半期	10,338	△2.5	1,566	△11.9	1,537	△22.5	885	△16.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 604百万円 (△20.4%) 28年3月期第2四半期 760百万円 (△55.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.42	24.37
28年3月期第2四半期	17.13	17.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	85,632	51,931	58.4	968.39
28年3月期	85,214	51,644	58.5	965.69

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 50,034百万円 28年3月期 49,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,650	4.6	3,550	20.6	3,330	4.9	2,140	10.6	41.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
今回別途開示している中期経営計画の策定に伴い若干の修正を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	54,903,750 株	28年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,235,769 株	28年3月期	3,242,974 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	51,661,977 株	28年3月期2Q	51,661,062 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年度第2四半期における我が国経済は、日銀による1月下旬からのマイナス金利政策が継続され、所得・雇用環境には緩やかな改善が見られるものの、国内では4月に発生した熊本地震に加え、夏季には数多くの風水害発生による影響、世界的には中国経済が減速する中で、欧州での度重なるテロや英国のEU離脱の動き等に伴う金融資本市場の変動などにより、我が国景気の回復にも足踏みが見られる状況にあります。

航空業界におきましては、国際線のインバウンドの拡大が続いていることに加え、夏場のアウトバウンドの大幅増加や、国内線においても若干の増加が見られております。一方、燃料コストは下げ止まりから若干上昇に転じつつあり、さらに国際・国内ともLCCの伸長や新幹線との競合等による厳しい競争環境にあることから、各社とも路線ネットワークの拡充や燃費効率の優れた新鋭機材の増強、施設の集約化を行う等、あらゆるコスト削減にも取り組んでいるところであります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）の当第2四半期連結業績につきましては、テナントの入居が進んだことや電気・ガス等のコストの減少によって、売上高は10,850百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,047百万円（同30.7%増）、経常利益は2,091百万円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,261百万円（同42.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港や関西国際空港周辺におけるテナントの入居状況が改善したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大して来たこと等に伴い、売上高は8,007百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は1,318百万円（同30.8%増）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房売上が堅調に推移し、売上高は1,669百万円（前年同期比1.5%増）となり、電気料、燃料ガスの値下がり等もあって、営業利益は623百万円（同30.6%増）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客数の増加に伴い給排水の売上が堅調に推移したこと、岐阜瑞浪の太陽光発電所の稼働もあり、売上高は1,173百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は105百万円（同30.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、シンガポール子会社における営業貸付金の増加等により、前連結会計年度末比417百万円増加の85,632百万円となりました。

(負債)

負債は、シンガポールでの借入の増加に加え、テナント入居に伴う預り保証金（敷金）増加等により、前連結会計年度末比130百万円増加の33,701百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比288百万円増加の51,931百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.4%と前連結会計年度末に比べ、0.1ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日付の平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)で発表いたしました平成29年3月期の連結業績予想については、今回別途開示している中期経営計画の策定に伴い各項目とも若干の増額修正を行っております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,974,638	3,011,940
受取手形及び売掛金	1,006,211	1,104,106
有価証券	1,000,000	-
リース債権及びリース投資資産	3,874,634	5,661,448
営業貸付金	5,392,481	6,147,470
原材料及び貯蔵品	13,083	12,982
繰延税金資産	165,175	165,175
その他	141,027	1,766,386
流動資産合計	16,567,252	17,869,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,110,286	44,880,278
機械装置及び運搬具(純額)	5,053,144	4,975,848
工具、器具及び備品(純額)	38,910	39,565
土地	9,592,528	9,592,528
建設仮勘定	1,562,242	1,431,860
有形固定資産合計	61,357,112	60,920,081
無形固定資産	25,064	24,178
投資その他の資産		
投資有価証券	5,976,316	5,368,163
長期貸付金	3,429	3,126
繰延税金資産	468,895	655,111
退職給付に係る資産	198,997	180,931
その他	652,251	645,890
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	7,265,322	6,818,657
固定資産合計	68,647,500	67,762,917
資産合計	85,214,753	85,632,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,793	593,793
短期借入金	4,379,428	4,272,289
未払金	519,280	229,233
未払法人税等	488,020	663,265
未払費用	269,075	86,271
前受収益	948,317	1,890,551
賞与引当金	131,496	134,622
役員賞与引当金	25,880	24,297
有形固定資産撤去費用引当金	223,321	20,175
その他	363,151	442,024
流動負債合計	8,462,765	8,356,522
固定負債		
長期借入金	19,621,404	19,708,937
長期預り保証金	5,083,361	5,253,306
長期未払金	394,749	381,885
退職給付に係る負債	5,370	-
役員退職慰労引当金	2,436	348
固定負債合計	25,107,322	25,344,477
負債合計	33,570,088	33,701,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,920	6,983,986
利益剰余金	35,418,621	36,370,010
自己株式	△1,562,688	△1,559,225
株主資本合計	47,664,953	48,620,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,234,058	1,812,122
為替換算調整勘定	△10,292	△398,173
その他の包括利益累計額合計	2,223,766	1,413,948
新株予約権	29,359	55,022
非支配株主持分	1,726,586	1,841,585
純資産合計	51,644,665	51,931,428
負債純資産合計	85,214,753	85,632,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,338,154	10,850,250
売上原価	7,902,977	7,926,697
売上総利益	2,435,176	2,923,552
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,389	138,504
給料及び賞与	210,170	208,380
賞与引当金繰入額	83,985	86,886
役員賞与引当金繰入額	25,880	24,297
旅費交通費及び通信費	47,097	55,103
租税公課	46,053	49,696
減価償却費	14,022	3,708
その他	310,626	309,366
販売費及び一般管理費合計	868,225	875,942
営業利益	1,566,950	2,047,609
営業外収益		
受取利息	13	192
受取配当金	110,025	131,555
受取手数料	22,077	4,329
撤去引当金戻入益	-	106,542
その他	75,225	74,433
営業外収益合計	207,341	317,052
営業外費用		
支払利息	149,257	179,636
固定資産撤去費用	30,270	20,550
為替差損	2,235	70,244
減価償却費	54,741	-
その他	713	2,540
営業外費用合計	237,218	272,970
経常利益	1,537,073	2,091,691
特別利益		
固定資産売却益	6,707	-
特別利益合計	6,707	-
特別損失		
固定資産除却損	7,339	931
固定資産売却損	12,609	-
特別損失合計	19,949	931
税金等調整前四半期純利益	1,523,831	2,090,760
法人税等	531,112	676,078
四半期純利益	992,718	1,414,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	107,600	153,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	885,118	1,261,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	992,718	1,414,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230,543	△421,936
為替換算調整勘定	△2,010	△387,881
その他の包括利益合計	△232,554	△809,817
四半期包括利益	760,164	604,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,563	451,536
非支配株主に係る四半期包括利益	107,600	153,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。